

参考資料 1

都道府県における地域推進計画の策定状況

※本資料は平成 16 年度資源エネルギー庁調査報告書「地方自治体における地球温暖化施策実施状況等に関する調査」を基に改訂したものである。策定状況の内容は、平成 18 年 2 月時点のものである。

都道府県における地域推進計画の策定状況 (1/16)

		北海道	青森県	岩手県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H12 2000	H13 2001	H17 2006
目標設定	削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス	二酸化炭素
	削減目標	9.2%削減	6.2%削減	8%削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年度	1990年	1990年
	目標年度	2010年度	2010年	2010年
	部門別削減目標(削減量)の設定	○	○	○
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	○	○	○
	計画の見直し年次の設定	—	—	○
主要内容	重点施策	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー・新エネルギー対策の総合的推進 廃棄物対策の総合的推進 建築物の高断熱・高気密化の推進 森林等による二酸化炭素吸収固定源対策の総合的推進 北海道地球温暖化防止活動推進センターを通じた普及啓発・活動支援の推進 	県民、事業者、市町村、県の各々の取組みを詳細提示。 県は、県民、事業者、市町村に普及啓発を促進しながら、事務・事業における率先実行を目指していく。	地域特性を考慮した以下の対策を推進。 ①積雪寒冷地としての対策 (例：住宅の高断熱化、店舗・オフィス等住宅以外の建築物の高断熱化、ポスト化石燃料の利用、雪氷の利用) ②自動車依存の高い社会の改善 ③工場・事業所の環境マネジメントシステム(EMS) ④積極的な省エネの普及 ⑤森林資源の利活用 ⑥新エネルギーの利用 ⑦節約(エコライフ)社会の構築 ⑧地球環境教育の充実 その他、森林対策や、森林によるCO2吸収量も取引対象とした、二酸化炭素排出量模擬取引事業を岐阜県、和歌山県、福岡県、佐賀県と実施。
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出		<ul style="list-style-type: none"> 省エネ推進に取り組む中小事業者に対する支援 低公害車の普及やフロン回収装置等の整備に対しての助成制度を通じた支援 	
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 部門別に前提条件を設定し排出量を予測	○ 『新青森県長期総合プラン』等を参考に設定	○
	BAU排出量推計にあたっての人口予測	厚生省	県推計	—
対策・推進体制	ガイドラインに示された算定方法の適用	△	○	○
	他の都道府県との連携等	—	○ (北東北三県)	—
	計画の進行管理体制	○	○	○
計画の連携	地域新エネルギービジョンとの連携	—	○	○
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	—	○	○
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	—	×	○
	他マスタープランとの連携	ローカルアジェンダ、環境基本計画	ローカルアジェンダ、環境計画	いわて地球環境の森づくりビジョン
率先実行計画策定状況等 *H17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	4	1	1
	市町村の率先実行計画策定数	38	8	30
	推進センター指定状況	(財)北海道環境財団	NPO法人 青森県環境パートナーシップセンター	NPO法人 環境パートナーシップいわて
	活動推進員の委嘱数	28	71	60
	地域協議会の登録数	7	1	4

都道府県における地域推進計画の策定状況 (2/16)

		宮城県	秋田県	山形県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H15 2003	H10 1998	H11 1999
目標設定	削減対象	温室効果ガス	二酸化炭素	温室効果ガス ・二酸化炭素
	削減目標	県民1人当たり2.4%削減	1990年レベルに抑制	GHG：7%、 CO2：8%削減
	総量目標/原単位目標	原単位目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年	1990年	1990年度
	目標年度	2010年	2010年	2010年度
	部門別削減目標(削減量)の設定	○	○	○
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	—	○	○
	計画の見直し年次の設定	—	—	—
主な内容	重点施策	・新エネルギーの導入促進、省エネルギーの推進 ・経済的手法の導入に係る検討 ・環境教育・学習の推進 ・二酸化炭素吸収源対策(森林・緑地の整備)	・削減の対策と削減量を「花まるチャレンジ」と呼び目標達成を目指す	・県民・事業者の削減行動の促進 ・高断熱高気密住宅の普及促進 ・パークアンドライド等公共交通網の整備 ・風力等自然エネルギーの活用 ・県自らの事務事業における温室効果ガス排出抑制
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出	・中小企業対象の低公害車導入や地球環境保全対策に係る融資を行い、事業者における閑居保全対策の推進を支援 ・対策を推進した場合には支援を行い、そうでない場合は負担を求めその財源とすることで、各主体の環境負荷低減対策の導入や新たな環境産業創出へのインセンティブを与える	低公害車を購入する事業者に対する優遇措置 ・地方税(自動車取得税)の軽減 取得金額の5%→3% ・法人の購入に対して25万円の助成(トヨタプリウスの場合)	・省エネルギー型住宅への割増融資制度等を通じた省エネルギー型住宅の建設促進
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 『宮城県総合政策』等を参考に設定	△ 国別報告書の予測と同じ傾向で推移すると仮定し、県の人口予測を考慮	○ 主に近年のトレンドより推定し、人口、世帯数は厚生省推計を採用
対策・推進体制	BAU排出量推計にあたっての人口予測	県推計	県推計	厚生省
	ガイドラインに示された算定方法の適用	○	△	△
	他の都道府県との連携等	—	—	—
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	—
	地域新エネルギービジョンとの連携	○	×	○
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	○	—	○
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	○	×	○
	他マスタープランとの連携	—	環境基本計画	緑化基本計画、 ごみリサイクル推進プラン、 (環境基本計画)
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	2	—	—
	市町村の率先実行計画策定数	16	9	5
	推進センター指定状況	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	特定非営利活動法人 環境あきた県民フォーラム	特定非営利法人 環境ネットやまがた
	活動推進員の委嘱数	60	85	61
	地域協議会の登録数	3	4	8

都道府県における地域推進計画の策定状況 (3/16)

		福島県	茨城県	栃木県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H10 1998	H6 1994	H11 1999
目標設定	削減対象	温室効果ガス	—	温室効果ガス
	削減目標	8%削減	国の目標達成に協力	6%削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	—	総量目標
	基準年度	1990年	—	1990年度
	目標年度	2010年	—	2010年度
	部門別削減目標(削減量)の設定	—	—	○
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	○	—	○
計画の見直し年次の設定	—	—	—	
主な内容	重点施策	【地球温暖化対策推進の柱】 ・二酸化炭素排出抑制対策 ・二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制対策 ・植林等の二酸化炭素吸収源対策 ・推進体制の整備 ・環境教育・学習の推進 ・温室効果ガスモニタリング体制の整備		
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出	・福島県環境創造資金融資制度 ・低公害車普及促進事業費補助金制度 ・福島県中小企業戦略的展開支援事業・新事業創造資金	省エネルギーの推進等のための支援等 ・公的な融資制度の普及啓発 ・事業者の省エネルギー対策に係る財政支援 ・エネルギーの有効利用対策に係る財政支援 ・低公害車の導入促進を図るための支援等 ・一般車との価格差解消のため低公害車支援措置の導入検討 ・ハイブリッドバス等の助成検討 ・緑の創出と保全のための支援等 ・国産材活用のため事業者に対する財政支援 ・各種の緑化対策、森林の保全・整備のため茨城県緑化基金を活用	・低利融資制度の普及に努め、環境共生住宅や省エネルギー住宅の建設促進 ・環境保全資金の活用による事業者の省エネルギー設備の導入促進 ・税、補助金等の経済的な優遇措置による低公害車の導入促進 ・環境保全資金等による事業者の低公害車の導入や燃料供給設備の設備促進 ・融資・助成制度の普及に努め、太陽光や風力等の自然エネルギーの導入促進 ・環境保全資金による中小企業者の環境管理システム(I SO14001等)の導入支援
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	—	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	—	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 『ふくしま新世紀プラン』等を参考とし、近年のトレンドが推移すると仮定	—	○ 部門別に過去の傾向より推計
対策・推進体制	BAU排出量推計にあたっての人口予測	厚生省	—	—
	ガイドラインに示された算定方法の適用	○	△	△
	他の都道府県との連携等	○ (東京都等)	○ (首都圏等)	—
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	○	○	○
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	×	×	○
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	○	×	○
他マスタープランとの連携	環境基本計画、 緑化基本計画、 水資源総合開発基本計画、 廃棄物に関する諸計画	(環境基本計画)	環境基本計画	
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	—	1	—
	市町村の率先実行計画策定数	28	40	4
	推進センター指定状況	特定非営利活動法人 超学際的研究機構	(社) 茨城県公害防止協会	(財) 栃木県環境技術協会
	活動推進員の委嘱数	91	60	76
地域協議会の登録数	0	3	6	

都道府県における地域推進計画の策定状況 (4/16)

		群馬県	埼玉県	千葉県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H9 1997	H15 2003	H12 2000
目標設定	削減対象	二酸化炭素、 フロン	温室効果ガス	温室効果ガス
	削減目標	県民1人当たりCO2:20%削減、 フロン:25.8t回収	6%削減	6%削減
	総量目標/原単位目標	原単位目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年度	1990年	1990年度
	目標年度	2005年	2010年度	2010年度
	部門別削減目標(削減量)の設定	○	○	○
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	○	—	○
主な内容	計画の見直し年次の設定	—	2008年度	2005年度
	重点施策	「二酸化炭素削減シナリオ」と「フロン削減シナリオ」に大別。 二酸化炭素は「基本シナリオ」と「重点シナリオ」に分け主体別の具体的な施策を提示。 重点シナリオは、基本シナリオ以上に省エネルギー・省資源活動を徹底させ、交通基盤整備、公共建物への新技術導入等を進めることとする。	(目標2008年度) ・環境負荷低減計画を中心とした事業者の自主的取組の推進 ・NPO等民間団体が担う県民レベルの温暖化対策の推進 ・行政が率先して担う温暖化対策の推進 ・新たな対策手法の検討(温暖化対策税、排出量取引制度等の経済的手法の検討、環境ラベリング制度の充実・普及等)	県、市町村、県民、事業者、民間団体(環境NGO、NPO等)各々の取組みを提示。各主体に自らの活動が温暖化の一因となっていることを自覚し行動することを喚起する。
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出	・低燃費車の導入促進のための融資・助成等を検討 ・地球温暖化対策を実践している企業・学校・有意団体・個人等に対する資金的な融資、物資の提供等の支援を検討	【対事業者】 ・「彩の国環境創造資金」による新エネ・省エネ設備導入支援 ・「魅力ある産業づくり資金・ものづくり支援貸付」による省資源・省エネ導入支援 ・新エネ設備や省エネ設備導入に対する金融上の助成措置や税制上の優遇措置 【対県民】 ・「彩の国住まいるローン」による省エネ基準を満たした住宅への融資制度	・県民の取組みに対する支援として「環境共生住宅」への助成等、各種助成制度の拡充を検討
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	『グリーンプランぐんま新社会計画』を参考に設定	部門別に過去の傾向より推計	『千葉県長期ビジョン』等を参考に設定
対策・推進体制	BAU排出量推計にあたっての人口予測	県推計	×	県推計
	ガイドラインに示された算定方法の適用	△	△	○
	他の都道府県との連携等	(近隣県等)	(八都県市)	(八都県市)
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	○	○	○
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	○	○	×
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	×	○	×
	他マスタープランとの連携	環境基本計画	ローカルアクション、環境基本計画、自動車対策に関する諸計画、廃棄物処理基本計画	環境基本計画
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	—	1	1
	市町村の率先実行計画策定数	11	42	19
	推進センター指定状況	特定非営利活動法人 地球温暖化防止ぐんま県民会議	エスビーオー法人 環境ネットワーク埼玉	千葉県地球温暖化防止活動推進センター
	活動推進員の委嘱数	102	88	408
	地域協議会の登録数	4	2	3

都道府県における地域推進計画の策定状況 (5/16)

		東京都	神奈川県	新潟県
策定	策定有無	(○) 環境基本計画、 地球環境保全東京アクションプラン	(○) ローカルアクション	○
	策定年度	H13・9 2001・1997	H15 2003	H8 1996
目標設定	削減対象	温室効果ガス	二酸化炭素	二酸化炭素
	削減目標	6%削減	6%削減	2000年時点で1990年レベル、 2000年以降はできる限り削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年度	1990年	1990年
	目標年度	2010年度	2010年	2000年・2010年
	部門別削減目標(削減量)の設定	—	—	—
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	—	—	—
計画の見直し年次の設定	—	—	—	
主な内容	重点施策			<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電(住宅用太陽光発電システム) ・風力発電 ・雪エネルギー ・天然ガス等を利用したコージェネレーション ・住宅の断熱構造化 ・ガソリン直噴エンジン・CNG車(圧縮天然ガス自動車)
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・リサイクル支援事業(中小企業振興基金) ・ISOシリーズ取得支援事業(中小企業振興基金) ・環境・福祉・資源リサイクル等の対応資金融資(制度融資) ・環境保全資金(設備改善資金)融資あつせん ・循環型社会対応モデル企業支援事業 ・低公害車購入時の融資あつせん制度等(低公害車普及への資金的支援) ・天然ガストラック・ハイブリッドバス等の導入のための補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギーを利用しやすくするための制度や基金等、財政的仕組みのあり方を検討 ・低公害車の普及促進のための融資制度や減税措置等、県民や事業者の利用しやすい制度を充実させる 	
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	—	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 部門別に過去の傾向より推計	—	○ 国の長期エネルギー需給見通し等を参考に推計
対策・推進体制	BAU排出量推計にあたっての人口予測	×	—	×
	ガイドラインに示された算定方法の適用	△	△	△
	他の都道府県との連携等	○ (八都県市)	—	—
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	○	○	×
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	○	○	—
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	○	○	○
	他マスタープランとの連携	—	(環境基本計画)	(環境基本計画)
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	4	3	1
	市町村の率先実行計画策定数	37	20	6
	推進センター指定状況	—	NPO法人 かながわアジェンダ推進センター	(財)新潟県環境保全事業団
	活動推進員の委嘱数	0	272	91
	地域協議会の登録数	6	6	2

都道府県における地域推進計画の策定状況 (6/16)

		山梨県	長野県	静岡県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H15 2003	H15 2003	H13 2001
目標設定	削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス
	削減目標	15.8%削減	6%削減	6%削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年	1990年度	1990年
	目標年度	2010年	2010年度	2010年
	部門別削減目標(削減量)の設定	○	—	○
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	○	○	○
主な内容	計画の見直し年次の設定	—	—	2006年
	重点施策		<p>【「信州の特性を活かした脱温暖化」対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場産再生可能エネルギーの活用 ・豊かな森林資源の活用 ・エネルギー利用の効率化と積極的な省エネ活動 ・地域循環型社会の構築 <p>【プロジェクト】</p> <p>地域からの住民参加型温暖化対策推進プロジェクト=パイロット事業(県全体への波及効果及び計画実現の起爆剤となることを期待)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.長野モデルエコハウス 2.長野モデルエコスクール 3.長野モデル交通地域 4.バイオマス地域熱供給施設 5.脱エネルギー過剰消費地域 	<p>【重点行動指針】</p> <p>県民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの転換 ・家庭版環境マネジメントへの取組 <p>事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの効率的利用 ・「富土地域煙突ゼロ作戦」への参加 <p>加行政</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化に向けた率先行動 ・「実行計画」の策定、推進及びその実施状況の報告等
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
対策・推進体制	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 『山梨県長期総合計画』等を参考に推計	○ 過去5年間の傾向より推計	△ 中環審『目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ』を参考に推計
	BAU排出量推計にあたっての人口予測	○ 県推計	○ 県推計	×
	ガイドラインに示された算定方法の適用	△	△	○
計画の連携	他の都道府県との連携等	—	—	—
	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	○	×	○
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	地域新エネルギービジョン目標との連動性	×	—	×
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	×	○	○
	他マスタープランとの連携	環境基本計画、 森林吸収源対策推進プラン、 廃棄物処理計画	環境基本計画	環境基本計画
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	1	1	—
	市町村の率先実行計画策定数	6	19	31
	推進センター指定状況	NPO法人 フィールド21	(社)長野県環境保全協会	特定非営利活動法人 ネットワーク
	活動推進員の委嘱数	117	185	90
地域協議会の登録数	3	8	2	

都道府県における地域推進計画の策定状況 (7/16)

		富山県	石川県	岐阜県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H15 2003	H16 2004	H14 2002
目標設定	削減対象	温室効果ガス	二酸化炭素	温室効果ガス
	削減目標	6%削減	7.8%削減	6%削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年度	2001年	1990年
	目標年度	2010年度	2010年	2010年
	部門別削減目標(削減量)の設定	○	○	○
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	○	—	○
	計画の見直し年次の設定	—	—	—
主な内容	重点施策		県民、事業者等による二酸化炭素の排出抑制 ① 地球温暖化防止活動推進委員を配置、地域組織の設立を目指し、家庭、地域、学校、事業者が環境マネジメントシステムに取り組めるようにする。 ② 新エネルギー導入を推進	【プロジェクト】 「もったいない・ぎふ県民運動」 全県民参加・実行の取組み ・無理・無駄・ムラを省き、持続可能な社会を目指す ・古き良き生活スタイルを見直し、最先端の技術を取り入れ、環境に配慮する。z ・21世紀型ライフスタイルとして「早い」「大きい」消費を見直す ・自然への畏敬—きれいな水、澄んだ空気、多様な生物や豊かな緑—は、「私たちが望む生活の原点」であることを見直す
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出	住宅構造の省エネルギー化等の推進のための支援 ・住宅の断熱構造化、県産木材利用住宅等の取得・改良に対する融資 公共交通機関の利用推進のための支援 ・パークアンドライド実施に必要な設備(駐車場等)の整備の補助 ・民間交通事業者が運行する広域的、幹線的な生活バス路線の欠損や車両購入費等の補助 低公害車の導入促進のための支援 ・路線バス事業者の低公害バス購入に対する補助		・「岐阜県中小企業資金融資制度」「地球環境改善基金」等の融資や補助制度の提供を通じて、省エネルギーに関する設備・機器の導入や技術開発等、事業者による環境保全型事業活動を支援
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 『富山県民新世紀計画』等を参考に推計	—	○ 国の長期エネルギー需給見通し及び、『岐阜県廃棄物処理計画』を参考に推計
対策・推進体制	BAU排出量推計にあたっての人口予測	県推計	県推計	×
	ガイドラインに示された算定方法の適用	○	○	○
	他の都道府県との連携等	—	—	—
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	○	—	×
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	○	—	—
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	×	—	×
	他マスタープランとの連携	環境基本計画、 森林吸収源対策推進プラン	環境総合計画	環境基本計画
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	—	—	—
	市町村の率先実行計画策定数	3	6	4
	推進センター指定状況	(財)とやま環境財団	(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議	(財)岐阜県公衆衛生検査センター
	活動推進員の委嘱数	57	50	49
	地域協議会の登録数	6	3	2

都道府県における地域推進計画の策定状況 (8/16)

		愛知県	三重県	福井県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H16 2004	H11 1999	H11 1999
目標設定	削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス
	削減目標	6%削減	6%削減	3%削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年度	1990年	1990年度
	目標年度	2010年度	2010年	2010年度
	部門別削減目標(削減量)の設定	○	○	○
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	—	○	○
計画の見直し年次の設定		—	—	—
主な内容	重点施策	【プロジェクト】 ・25の重点施策のうち、先進的・先導的な9の取組みを「あいちecoモデル」として発信	・三重の21世紀環境創造活動支援基金 県民、事業者、行政等の各主体の自主的活動を支援 ・低公害車購入の取得税の減免措置 ・ISO14001認証取得を図る県内中小企業に対するの助成 ・県内中小企業のISO9000シリーズ、14000シリーズの認証取得に必要な資金について民間金融機関と協調し融資を行う	・産業部門：環境自主行動計画の目標達成及び行動計画のない業種への計画の策定促進 ・運輸部門：エコドライブの推進、低公害車導入・公共交通機関利用の促進 ・民生部門：エコライフ・エコオフィスの推進 ・ごみ減量化・リサイクルの推進 ・太陽光発電等の新エネ導入 ・緑化の推進 ・環境教育・学習の推進、情報提供の推進及び普及啓発
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出	・住宅用太陽光発電施設や小型風力発電施設の整備に関する補助制度 ・環境配慮型住宅の建設・購入及びリフォームに対する利子補給制度 ・環境への負荷が少ないエコカーの導入に対する助成制度や税制上の優遇措置等 ・エネルギー効率の優れた高効率給湯器(二酸化炭素冷媒ヒートポンプ、ガス発電・給湯冷暖房システム等)等の家庭への導入支援 ・その他燃料電池の普及やチェーン店での省エネ対策等に対して、国の補助制度を活用しながら県民・事業者への支援を行う		・新エネ、省エネ型施設導入に対する中小企業への低利融資 ・公共交通機関利用の啓発、駐車場・駐輪場等の整備等に対する補助 ・低公害車導入等に対する優遇措置の検討 ・緑の募金事業等による緑化の推進 ・フロンを使用しない技術・機器導入に対する中小企業への低利融資
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 『あいち2010計画』等を参考に推計	○ 『三重のくにつくり宣言』及びアンケート、ヒアリング調査、国の将来予測等を参考に推計	○ 『ふくい21世紀ビジョン』等を参考に推計
対策・推進体制	BAU排出量推計にあたっての人口予測	県推計	県推計	県推計
	ガイドラインに示された算定方法の適用	○	△	△
	他の都道府県との連携等	—	—	—
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	○	○	×
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	○	×	—
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	○	○	×
	他マスタープランとの連携	県の地方計画(総合計画)、環境基本計画、あいち新世紀自動車環境戦略、地球温暖化の防止に関する計画、あいちエコタウンプラン	環境基本計画	環境基本計画、緑化の推進に関する諸計画、廃棄物に関する諸計画
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	3	—	—
	市町村の率先実行計画策定数	31	26	6
	推進センター指定状況	(社)環境創造研究センター	(財)三重県環境保全事業団	—
	活動推進員の委嘱数	110	28	106
	地域協議会の登録数	6	1	1

都道府県における地域推進計画の策定状況 (9/16)

		滋賀県	京都府	大阪府
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H14 2002	H10 1998	H17 2006
目標設定	削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス ・二酸化炭素	温室効果ガス
	削減目標	1990年レベルに抑制、 県民1人当たり15%削減	GHG：8%、 CO2：12%削減	9%
	総量目標/原単位目標	原単位目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年	1990年度	1990年度
	目標年度	2010年	2010年度	2010年度
	部門別削減目標（削減量）の設定	○	－	○
	対策メニュー別削減目標（削減量）の設定	○	○	○
主な内容	重点施策	2006年 ・環境にこだわったライフスタイル への変革 ・大量廃棄型社会からの脱却 ・地球にやさしい低公害車の導入促進 ・事業活動からの排出量の削減 ・みどりの育成 ・県や国の機関の率先実行による削減 ・資源循環型社会の実現に向けた取組みの推進 ・新エネルギーの利活用の推進 【プロジェクト】 環境こだわりムーブメント ・市民共同発電所 ・菜の花プロジェクト ・身近な里山の保全活動 ・地域通貨の取組み ・滋賀グリーン購入ネットワーク等		6つの重点対策として以下を実施。 ①エネルギー多量消費事業者における計画的な対策の促進 ②自動車から排出される二酸化炭素抑制のための施策の推進 ③家庭や企業における省エネルギー行動等の促進 ④建築物の省エネルギー対策の推進 ⑤新エネルギー等の普及促進 ⑥緑の保全と創出の推進
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出		・環境保全施設の導入の推進に関する融資・助成制度の充実 ・低公害車の導入の推進に関する融資・助成制度の充実 ・ISO14001認証取得時及び工場移転等による環境保全対策の推進に関する融資・助成制度の充実	・クリーンエネルギー自動車（低公害車）の普及促進に向けた導入支援（補助、低利融資のあっせん、利子補給及び優遇税制等）。
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	－	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 『新・湖国ストーリー2010』等を参考に推計	○ 部門別に過去の傾向より推計	○ 部門別に過去の傾向より推計
対策・推進体制	BAU排出量推計にあたっての人口予測	県推計	県推計	県推計
	ガイドラインに示された算定方法の適用	△	○	○
	他の都道府県との連携等	○ (近隣府県等)	○ (他府県)	○ (京阪神6府県市)
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	○	○	○
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	○	○	○
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	○	○	○
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	他マスタープランとの連携	ローカルアジェンダ、 環境基本計画、 緑化の推進に関する諸計画、 廃棄物に関する諸計画	環境基本計画、 緑化の推進に関する諸計画、 廃棄物に関する諸計画	エコエネルギー都市・大阪計画 環境基本計画
	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	2	3	3
	市町村の率先実行計画策定数	4	10	33
	推進センター指定状況	(財) 淡海環境保全財団	特定非営利活動法人 京都府地球温暖化防止府民会議	(財) 大阪府みどり公社
活動推進員の委嘱数	85	61	91	
地域協議会の登録数	1	6	9	

都道府県における地域推進計画の策定状況 (10/16)

		兵庫県	奈良県	和歌山県
策定	策定有無	○	(○) 地域省エネルギービジョン	(○) 環境基本計画
	策定年度	H12 2000	H15 2003	H11 1999
目標設定	削減対象	温室効果ガス	—	二酸化炭素
	削減目標	6%削減	—	6%削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	—	総量目標
	基準年度	1990年度	1990年	1990年度
	目標年度	2010年度	2010年	2008～2012年度
	部門別削減目標(削減量)の設定	○	—	—
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	○	—	—
主な内容	計画の見直し年次の設定	(2005年度)	—	2003年
	重点施策	網羅的な地球温暖化抑制対策を掲げる中、地域特性や各種導入制約を考慮し、実施率を3段階に設定し、県民、事業者等に対する行動指針を示している。	・エコライフファミリーの活用、拡大 ・学校も家庭も省エネルギー ・県からはじめる施設の省エネ化 ・住宅の省エネ化の推進 ・省エネ買い物キャンペーン ・省エネで歴史的・文化的景観にマッチした照明導入 ・省エネ型地域・まちづくりの推進	・森林の保全・創造、緑化推進 ・行政による普及啓発活動と取組み推進のための機会・場所・情報等の提供 ・事業者による生産・流通・販売・廃棄の各段階での省エネ ・消費者による製品等の購入・使用・廃棄の各段階での省エネ ・交通面での省エネ 自動車利用の自粛、アイドリングストップ、低公害車導入、公共交通機関の利用等 ・蓄熱式空調システム等の省エネ設備の導入促進 ・新エネルギーの積極的活用 ・新エネルギーに関する新技術の収集や温暖化に関する調査・研究の推進
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	—
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	—
対策・推進体制	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 『ひょうご新エネルギービジョン』等を参考に推計	○ 部門別にエネルギー消費を予測し推計	—
	BAU排出量推計にあたっての人口予測	厚生省	×	—
	ガイドラインに示された算定方法の適用	△	△	△
	他の都道府県との連携等	—	—	—
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	○	×	×
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	○	—	—
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	○	×	×
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	他マスタープランとの連携	環境基本計画 緑化関連計画 等	(総合計画、 環境総合計画、 廃棄物に関する諸計画)	—
	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	1	—	—
	市町村の率先実行計画策定数	30	4	6
	推進センター指定状況	(財)ひょうご環境創造協会	—	NPO法人 わかやま環境ネットワーク
活動推進員の委嘱数	60	100	59	
地域協議会の登録数	3	0	0	

都道府県における地域推進計画の策定状況 (11/16)

		鳥取県	島根県	岡山県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H10 1998	H16 2004	H13 2001
目標設定	削減対象	温室効果ガス	二酸化炭素	温室効果ガス
	削減目標	1990年レベルに削減	2%削減	6.5%削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年度	1990年	1990年度
	目標年度	2010年度	2010年	2010年度
	部門別削減目標(削減量)の設定	○	○	○
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	○	—	—
	計画の見直し年次の設定	—	—	—
主な内容	重点施策	地球温暖化防止に向けたアクションプログラム 県民、事業者、市町村の各分野に向けた、温暖化防止行動のきっかけとなる提案	①「脱温暖化社会」へ向けての仕組みづくり 県、事業者、行政、島根県地球温暖化防止活動推進センターの四者が連携した横断的な組織(「島根県地球温暖化対策協議会」)をつくり計画の推進体制を整備。 ②環境教育・環境学習の充実 学校、家庭・地域を中心として実践活動を中心とした環境教育と環境学習の推進を図る。 ③森林の整備・保全と利用 「水と緑の森づくり税」等の活用、各種政策を展開して、継続的な森林吸収源の確保・拡大を図る。 ④新エネルギーの活用 「島根県地域新エネルギー導入促進計画」に基づき風力・太陽光発電	
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出	・低公害車の導入促進に向けた自動車取得税(地方税)の軽減措置	①島根県環境資金融資 島根県では、企業が環境保全(省エネルギー等を含む)のための施設・設備の設置、改善等を行う場合に、必要な資金の融資を行っている。 ②県内市町村による助成制度として雲南市による住宅用太陽光発電補助事業がある。	・岡山県中小企業者向け融資制度 環境対策資金の融資 *新エネ・省エネ設備導入 *特定フロン等回収装置導入 *再生品製造の設備導入 *体質改善資金の融資 *ISO14000シリーズ認証取得を図る中小企業者を支援 ・低公害車の導入促進に向けた購入時の取得税(地方税)の減免措置 ・環境税の検討(新税の導入を目指す) 産業廃棄物処理税 水源かん養税
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 『第7次鳥取総合計画』等を参考に推計	—	○ 部門別に過去の傾向より推計
対策・推進体制	BAU排出量推計にあたっての人口予測	厚生省	—	厚生省
	ガイドラインに示された算定方法の適用	△	○	○
	他の都道府県との連携等	—	—	○ (他都道府県)
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	○	—	×
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	×	—	—
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	○	—	×
	他マスタープランとの連携	ローカルアジェンダ、 環境基本計画、 廃棄物に関する諸計画	環境基本計画	環境基本計画
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	—	—	1
	市町村の率先実行計画策定数	9	7	14
	推進センター指定状況	—	(財)島根ふれあい環境財団21	(財)岡山県環境保全事業団
	活動推進員の委嘱数	0	91	69
	地域協議会の登録数	3	0	4

都道府県における地域推進計画の策定状況 (12/16)

		広島県	山口県	徳島県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H15 2003	H10 1998	H17 2006
目標設定	削減対象	温室効果ガス	二酸化炭素	温室効果ガス
	削減目標	2%削減	10%削減	6%削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年度	1990年	1990年
	目標年度	2010年度	2010年	2010年
	部門別削減目標(削減量)の設定	○	—	—
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	○	—	○
計画の見直し年次の設定	—	—	—	
主な内容	重点施策		<p>【プロジェクト】</p> <p>地球となかよし県民運動 1998年度開始。県民運動の強調期間を設定し、重点的な啓発や行動等を実施</p> <p>・主催 山口県、市町村 ・推進母体 快適なくらしづくり山口県推進協議会 ・運動協調月間 環境月間 さわやかやまぐち環境デー 夏の省エネ総点検の日 リサイクル運動推進月間 地球温暖化防止月間 省エネルギー月間</p>	<p>(1) 温暖化対策の総合的推進例： ①先導的調査研究体制の整備 ②新エネルギーの導入の推進 ③環境教育・環境学習の推進 ④エコイベントシステムの導入 ⑤広域的な取り組みの推進 (2) 県民生活対策の推進例： ①環境首都とくしま憲章の浸透 ②ハイブリッド自動車の導入促進 ③交通渋滞緩和・交通システムの整備 (4) 事業活動対策の推進 (5) 二酸化炭素の吸収源対策の推進 (6) 県の率先した取り組みの徹底</p>
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全資金融資制度 中小企業者の省エネ設備及び新エネの導入に対する支援 事業者に対するISO14001の認証取得の普及・拡大 中小企業事業者の低公害車等の導入に対する支援 研究開発補助金等の助成制度 事業者による新エネ・省エネに係る技術開発等に対する支援 ESCO (Energy Service Company) 事業の普及 省エネ効果をESCO事業者が保障し、改修に要した設備資金や金利返済等を全て省エネによる経費削減分で補うESCO事業の促進 廃棄物に関する経済的手法 ごみ収集有料化の 	<ul style="list-style-type: none"> 融資制度による支援等 環境保全施設整備等資金貸付金(中小事業者における省エネ型設備等の導入への支援) 特別資金⑤省エネ・リサイクル(中小企業協調融資制度貸付金) 事業所等ハイブリッド自動車導入促進事業費補助金 地方バス路線対策事業(地方バス路線維持費補助) 	
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 国の長期エネルギー需給見通し等より推計	○ 部門別に過去の傾向より推計	○
対策・推進体制	ガイドラインに示された算定方法の適用	○	△	—
	他の都道府県との連携等	—	—	—
	計画の進行管理体制	○	○	○
計画の連携	地域新エネルギービジョンとの連携	○	○	—
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	×	○	—
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	○	○	—
	他マスタープランとの連携	環境基本計画、 廃棄物に関する諸計画	環境基本計画	環境基本計画
率先実行計画策定状況等 *H17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	1	2	—
	市町村の率先実行計画策定数	19	7	29
	推進センター指定状況	(財) 広島県環境保全協会	(財) 山口県予防保健協会	—
	活動推進員の委嘱数	68	193	72
	地域協議会の登録数	8	3	1

都道府県における地域推進計画の策定状況 (13/16)

		香川県	愛媛県	高知県
策定	策定有無	(○) 環境基本計画	○	○
	策定年度	H13 2001	H13 2001	H15 2003
目標設定	削減対象	二酸化炭素	温室効果ガス	温室効果ガス
	削減目標	2010年度までに198万t-Cにする (1990年度比、約6%削減に相当)	6%削減	県民・事業者：7.7%削減、 総排出量：2.9%削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	総量目標	総量目標
	基準年度	(1990年度)	1990年	1990年
	目標年度	2010年度	2010年	2010年
	部門別削減目標(削減量)の設定	—	○	○
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	—	○	—
主な内容	計画の見直し年次の設定	—	2006年度	—
	重点施策			
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	—	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	—	○	○
対策・推進体制	BAU排出量推計の前提条件の明示	—	県の各種計画及び、ヒアリング、国の計画等を参考に推計	○ 部門別の近年の傾向より推計
	BAU排出量推計にあたっての人口予測	—	県予測	×
計画の連携	ガイドラインに示された算定方法の適用	△	○	△
	他の都道府県との連携等	○ (近隣県)	—	—
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	×	×	○
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	—	—	×
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	○	×	○
	他マスタープランとの連携	ローカルアクション	えひめ循環型社会推進計画、 新しい愛媛林政計画	ローカルアクション、 環境基本計画
率先実行計画策定状況等 *17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	1	1	—
	市町村の率先実行計画策定数	8	9	8
	推進センター指定状況	—	特定非営利法人 愛媛県環境保全協会	—
	活動推進員の委嘱数	0	86	0
	地域協議会の登録数	0	0	1

都道府県における地域推進計画の策定状況 (14/16)

		福岡県	佐賀県	長崎県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H17 2005	H15 2003	H7 1995
目標設定	削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス ・二酸化炭素	二酸化炭素
	削減目標	1990年度比6%削減	CO2：県民1人あたり毎年1%ずつ削減	1990年レベルに抑制
	総量目標／原単位目標	総量目標	原単位目標	総量目標
	基準年度	1990年	1990年	1990年
	目標年度	2010年	2010年	2010年
	部門別削減目標（削減量）の設定	○	—	—
	対策メニュー別削減目標（削減量）の設定	○	—	—
主な内容	計画の見直し年次の設定	○（国の見直し状況を考慮）	—	—
	重点施策	<ul style="list-style-type: none"> ・県民、民間団体、事業者、行政の各主体がそれぞれの役割を踏まえて、3ステップアプローチに基づいて総合的に対策を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の適正利用 ・地域新エネルギー利用促進 ・家庭における地球温暖化防止 ・産業・事業活動における地球温暖化防止 ・森林による二酸化炭素の吸収源 ・環境教育・環境学習の推進 	
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出		<ul style="list-style-type: none"> ・事業者のアイドリングストップ装置や燃料計の導入資金の支援 ・公共交通機関の利用促進のためバス運賃対策（100円バス等）を支援 ・事業所等が省エネ診断を受診する際の費用の一部支援 ・事業所等が省エネ型ボイラーやモーターを導入する際の費用の一部支援 ・市町村の省エネ診断受診資金を支援 ・市町村の省エネ設備導入資金を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネタイプの設備導入に対する資金の活用 ・脱フロン対策の推進のための設備導入における資金の支援の検討 ・「環境緑化基金」による緑化事業への補助
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	—
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○	『佐賀県総合計画』等を参考として推計	○ 人口は据え置きし、部門別の近年の傾向を参考に推計
対策・推進体制	BAU排出量推計にあたっての人口予測	○	県予測	県予測
	ガイドラインに示された算定方法の適用	○	○	○
	他の都道府県との連携等	—	—	—
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	—	○	×
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	—	×	—
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	○	○	○
	他マスタープランとの連携	環境基本計画	環境基本計画	廃棄物に関する諸計画
率先実行計画策定状況等 *H17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	8	—	1
	市町村の率先実行計画策定数	20	8	24
	推進センター指定状況	(財)九州環境管理協会	特定非営利活動法人 さが環境推進センター	特定非営利活動法人 環境カウンセリング協会長崎
	活動推進員の委嘱数	93	40	10
	地域協議会の登録数	4	1	2

都道府県における地域推進計画の策定状況 (15/16)

		熊本県	大分県	宮崎県
策定	策定有無	○	○	○
	策定年度	H13 2001	H17 2005	H9 1997
目標設定	削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス ・二酸化炭素
	削減目標	6%削減		GHG: 37%、 CO2: 7%削減
	総量目標/原単位目標	総量目標	総量目標	総量目標
	基準年度	1990年	2002年	1990年
	目標年度	2010年	2010年	2010年
	部門別削減目標(削減量)の設定	—	○	○
	対策メニュー別削減目標(削減量)の設定	—	—	—
	計画の見直し年次の設定	2005年	—	—
主な内容	重点施策		<ul style="list-style-type: none"> ・省資源・省エネルギー型ライフスタイル・ワークスタイルの確立 ・自動車の環境に配慮した利用 ・エコ建築の推進 ・環境に配慮した交通・物流体系の整備 ・クリーンエネルギーランドの実現 ・廃棄物の原料化・リサイクルの推進 ・森林の適正な管理・保全 ・県民総参加の森林づくりの推進 ※特に、廃棄物分野に重点を置き、「ごみゼロおおいた作戦」等をもとに、廃棄物の削減を通じた温室効果ガスの削減取組を推進するとしている。	【県からのよびかけ】 宮崎から止める地球温暖化 ・省エネにチャレンジ 節電・省エネ行動20項目を紹介し、県民一人一人が実行可能なものから取り組んでいくことを推進 ・省エネ家計簿にチャレンジ 電気・ガス等の領収書から二酸化炭素排出量を計算しチェックすることを喚起
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業等設備導入資金 ・中小企業高度化資金 ・生活環境保全施設等設備資金 ・ISO取得支援事業(ISO14001認証取得に係る補助制度) ・農業改良資金貸付制度、農業近代化資金貸付制度等 ・環境保全型畜産経営育成事業 ・新エネルギー普及啓発事業 ・環境にやさしい自動車購入資金融資制度 ・地方税の軽減措置 ・新税の導入検討(産業廃棄物の埋立等に対する法定外目的税) 		※県独自の助成制度について検討する
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	△	○ 各部門・分野ごとに、過去のトレンド等より将来エネルギー消費量を予測	○ 県の総合計画等を参考に推計
対策・推進体制	BAU排出量推計にあたっての人口予測	×	×	県予測
	ガイドラインに示された算定方法の適用	△	○	○
	他の都道府県との連携等	—	—	—
計画の連携	計画の進行管理体制	○	○	○
	地域新エネルギービジョンとの連携	×	—	×
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	—	—	—
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	×	—	○
	他マスタープランとの連携	環境基本計画、 地球温暖化対策地域推進計画、 交通に関する諸計画、 廃棄物に関する諸計画	環境基本計画 大分県エコエネルギー導入促進条例 ごみゼロおおいた作戦	環境基本計画
率先実行計画策定状況等 *H17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○	○
	市町村の推進計画策定数	1	—	—
	市町村の率先実行計画策定数	36	5	19
	推進センター指定状況	—	NPO法人 緑の工房なぐらす	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗
	活動推進員の委嘱数	116	126	105
	地域協議会の登録数	5	0	1

都道府県における地域推進計画の策定状況 (16/16)

		鹿児島県	沖縄県
策定	策定有無	○	○
	策定年度	H16 2004	H15 2003
目標設定	削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス
	削減目標	1.1%削減	8%削減
	総量目標／原単位目標	総量目標	総量目標
	基準年度	2002	2000年度
	目標年度	2010	2010年度
	部門別削減目標（削減量）の設定	○	○
	対策メニュー別削減目標（削減量）の設定	－	○
計画の見直し年次の設定	△（年次は明示せず）	－	
主な内容	重点施策	<p>1. 計画の総合的な推進</p> <p>① 地球にやさしい県民運動推進会議を中心とした取組の推進（県民運動の展開）</p> <p>② 県地球温暖化防止活動推進センターによる普及啓発の推進、地球温暖化防止活動インストラクターを活用した取組の推進</p> <p>③ 森林吸収源対策プランに基づく適切な森林整備など</p> <p>2. 県民に対する施策</p> <p>① 講演会の開催等による普及啓発 環境フェア、シンポジウム、研修会の開催</p> <p>② 省エネルギー型家電製品の普及促進</p> <p>3. 事業者に対する施策</p> <p>① 二酸化炭素排出抑制対策促進事業実施民生業務部門での排出実態調査、マニュアル作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主体別の具体的な取組みを設定 ・「家庭でできる省エネ10箇条」 ・「事業者の部門別重点取組」 ・「行政の部門別重点取組」
	財政措置等支援 *推進計画に記載された内容を中心に抽出		<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度の提供を通じて、中小事業者における省エネルギー型設備の導入や省エネルギーに資する技術開発等を促進
現状・将来の排出量	部門別・ガス別の排出実態の把握	○	○
	2010年前後におけるBAU排出量の推計	○	○
	BAU排出量推計の前提条件の明示	○ 県の総合計画を参考に推計	○ 過去の傾向、ヒアリング等を参考にケース分けして推計
	BAU排出量推計にあたっての人口予測	県予測	－
対策・推進体制	ガイドラインに示された算定方法の適用	○	○
	他の都道府県との連携等	－	－
	計画の進行管理体制	○	○
計画の連携	地域新エネルギービジョンとの連携	○	○
	地域新エネルギービジョン目標との連動性	○	○
	地域新エネルギービジョン担当部署との連携	－	○
	他マスタープランとの連携	環境基本計画、緑化の推進に関する諸計画	ローカルアクション、環境基本計画
率先実行計画策定状況等 *H17.10時点	率先実行計画策定の有無	○	○
	市町村の推進計画策定数	－	－
	市町村の率先実行計画策定数	10	1
	推進センター指定状況	(財)鹿児島県環境技術協会	(財)沖縄県公衆衛生協会
	活動推進員の委嘱数	10	35
	地域協議会の登録数	4	1